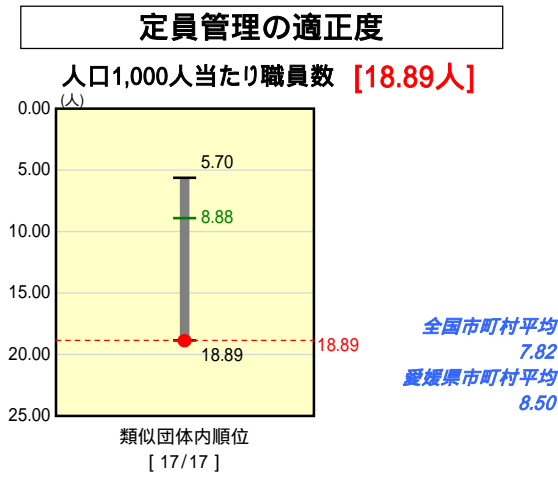
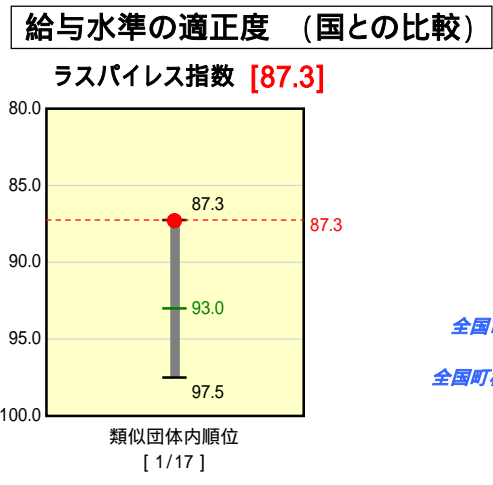
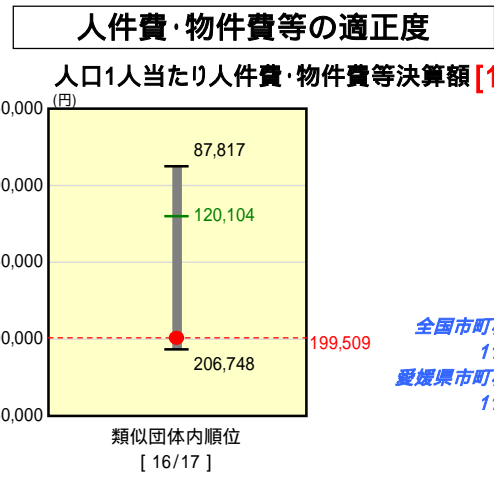
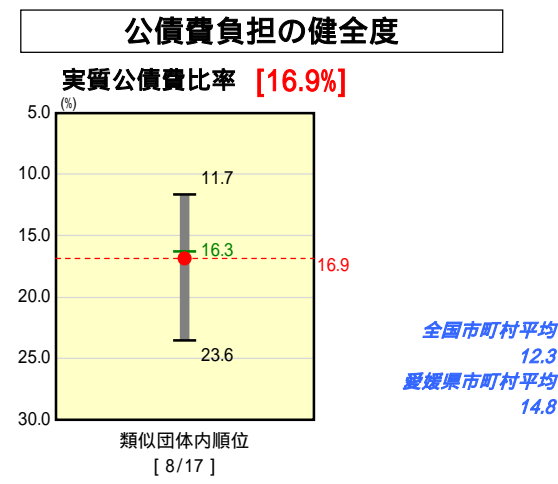
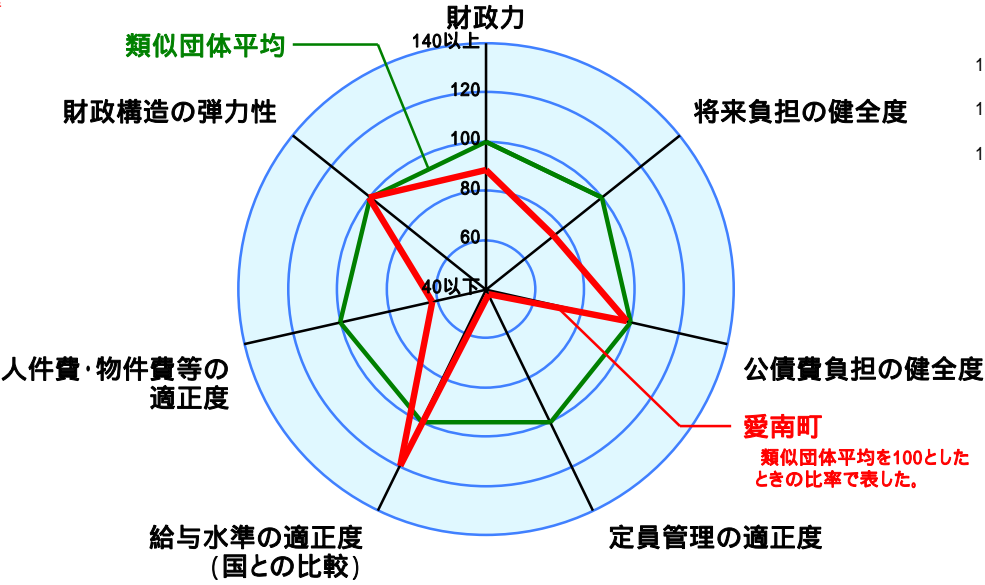
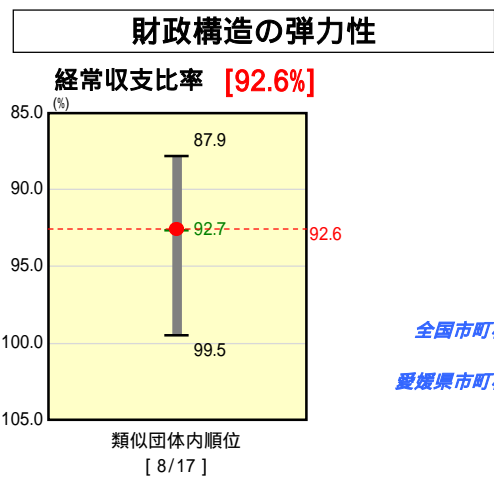
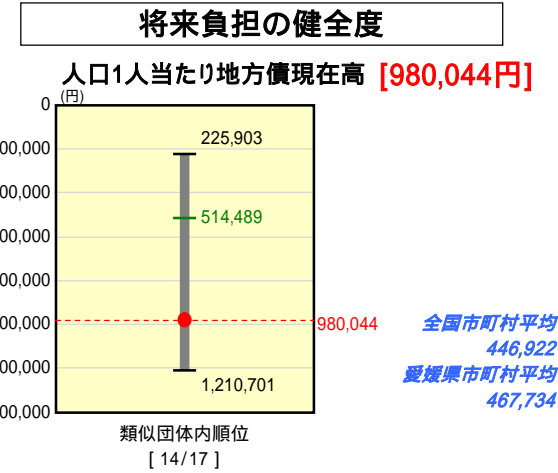
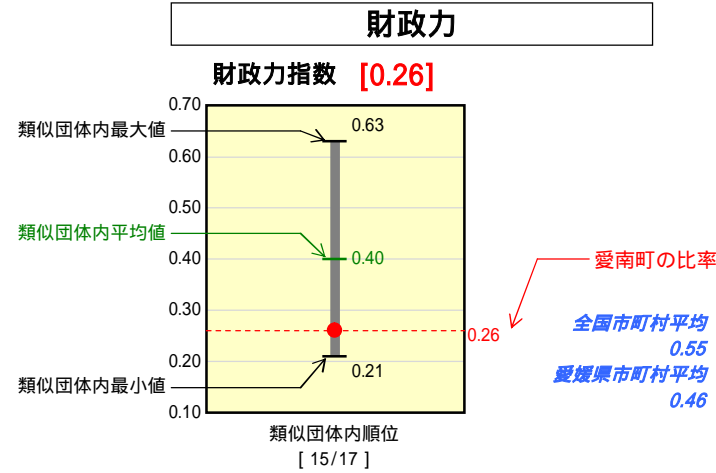


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 愛南町

人口	26,521	人(H20.3.31現在)
面積	239.61	km ²
歳入総額	15,083,894	千円
歳出総額	14,597,658	千円
実質収支	470,955	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

< 財政力指数 >
 人口の減少(平成18年度末と比較 566人)や県内においても高い高齢化率(平成19年度末30.55% 県平均25.09%)に加え、大規模企業の撤退等による影響を受け、0.26と類似団体でも下位に位置している。そのため、退職者不補充等による職員数の削減により、人件費で年間約70,000千円~100,000千円の削減を目標として取り組むとともに、経費削減や施設の統廃合による物件費(年間20,000千円程度)の削減にも努める。また、投資的経費についても、事業の優先度・重要度を考慮し実施する。

< 経常収支比率 >
 町村合併に伴い町の規模に対する職員数が増加したことや一部事務組合の債務(2団体・約52億円)の債務を継承したこと、過去において景気浮揚策として実施した事業のため起した地方債の償還により、92.6%と、類似団体とほぼ同程度ではあるものの、県内では高い位置にある。人件費については、退職者不補充等により、年間約70,000千円~100,000千円の削減、また、公債費については、高金利な地方債の繰上償還(平成20年度及び平成21年度において282,649千円)の実施、投資的経費の実施基準に高いハードルを設けるなど、将来の負担軽減に努めるとともに、物件費等の経常経費削減にも努める。

< 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額 >
 類似団体では2番目に多い(人口1人当たり199,509円)となっている。要因としては、町村合併に伴い引き継がれた職員数の増加による人件費の増加や施設の維持管理費である。現在も職員の定員適正化、施設の統廃合や指定管理者制度の導入にも積極的に取り組んでいるが、今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費削減に努める必要がある。

< 実質公債費比率 >
 町村合併に伴い一部事務組合の債務(2団体・約52億円)の債務を継承したこともあり、類似団体平均を上回る16.9%となっている。今後は、高金利な地方債の繰上償還(平成20年度及び平成21年度において282,649千円)の実施や選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないような取り組みを行ない、今後5年間で16%を下回る水準を目標とする。

< 人口1人当たりの地方債現在高 >
 一部事務組合の債務(2団体・約52億円)の債務を継承したこと、過去において景気浮揚策として実施した事業のため起した地方債等の影響により、類似団体平均を大きく上回る980,044円となっている。今後、選択と集中による投資的経費の縮減や繰上償還の実施(2年間で282,649千円)を行なうなど、将来に負担を残さないような取り組みを行なう。

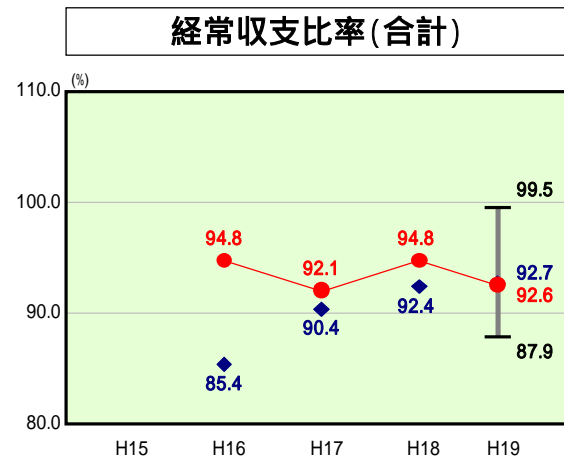
< ラスパイレス指数 >
 高齢層職員昇給停止措置や諸手当の総点検など給与の適正化を図り、87.3と類似団体でも最も低い状況である。今後もよりいっそうの適正化に努める。

< 人口1,000人当たりの職員数 >
 町村合併に伴い一部事務組合の職員数のまま引き継がれた結果、町の規模に対する職員数が増加し、人口1,000人当たりの職員数も18.89人と類似団体中最も多い状態である。そのため、退職者不補充等による職員数の削減(年間で15人程度の減)を目標として取り組み、職員の適正な人員配置に努めながら、よりいっそうの定員適正化を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 愛南町

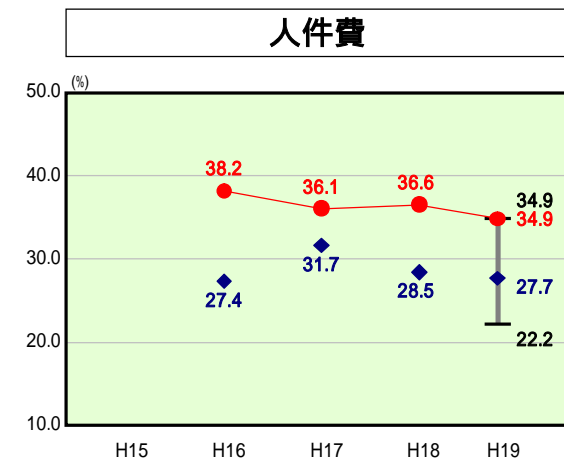
経常収支比率の分析



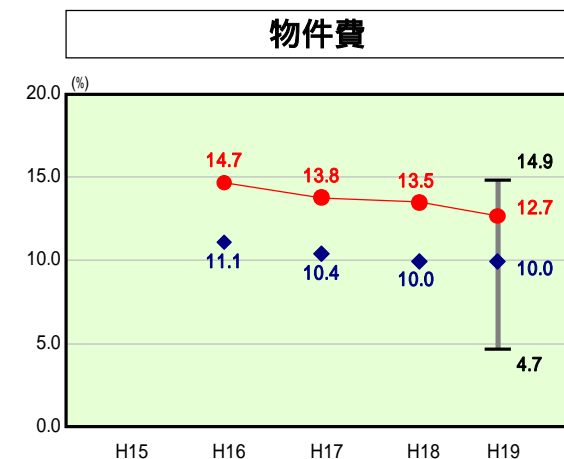
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	26,521人(H20.3.31現在)
面積	239.61 km ²
歳入総額	15,083,894千円
歳出総額	14,597,658千円
実質収支	470,955千円

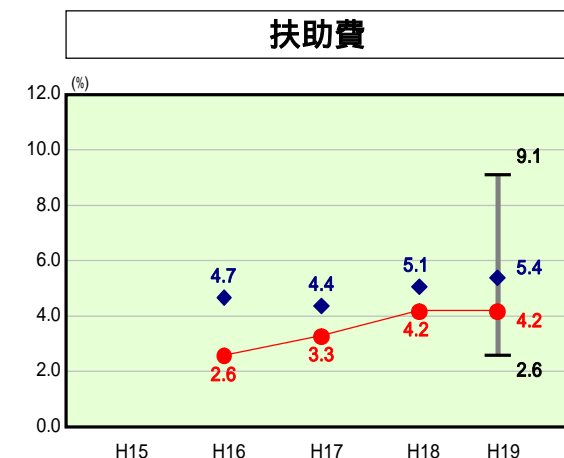
H19類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 92.0
愛媛県市町村平均 89.1



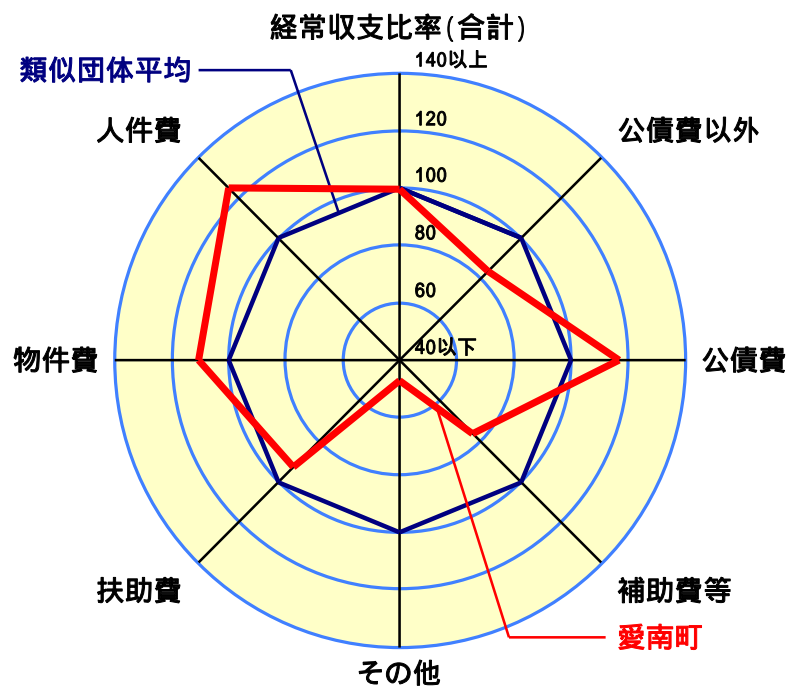
H19類似団体内順位 17/17
全国市町村平均 28.0
愛媛県市町村平均 26.8



H19類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 13.1
愛媛県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 8.8
愛媛県市町村平均 8.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれた結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(34.9% 類似団体平均27.7%)。職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行った平成16年度と比較して、職員数で 64人、人件費で 444,350千円減少している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や退職者不補充等により人件費の削減(年間約70,000千円~100,000千円)に努める。

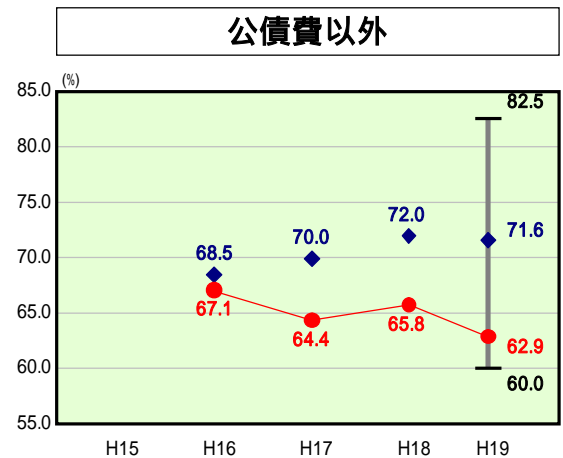
<物件費>
類似団体と比較して高くなっている(12.7% 類似団体平均10.0%)要因として、県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費や燃料費等の経費や、類似施設の維持管理費、町単独で実施しているごみ・尿処理施設の運営経費などが考えられる。合併後、各種経費の削減や施設の統廃合(合併後、保育所4施設、学校2施設)、指定管理者制度の導入(合併後11施設に導入)に取り組みしており、平成16年度と比較して 814,498千円と減少している。今後もよりいっそうの経費削減に取り組む必要がある。

<公債費>
町村合併に伴い引き継いだ一部事務組合の地方債(2団体・約52億円)や過去に景気浮揚策として実施した事業のために起こした地方債の償還により、類似団体と比較して高くなっている(29.7% 類似団体平均21.10%)。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努め、地方債の発行は、平成16年度と比較して、787,350千円と減少しており、今後においても、事業の計画的な実施に努めるとともに、高金利な地方債の繰上償還(平成20年度及び平成21年度において282,649千円)を実施しながら、将来の公債費が減少していくよう努める。

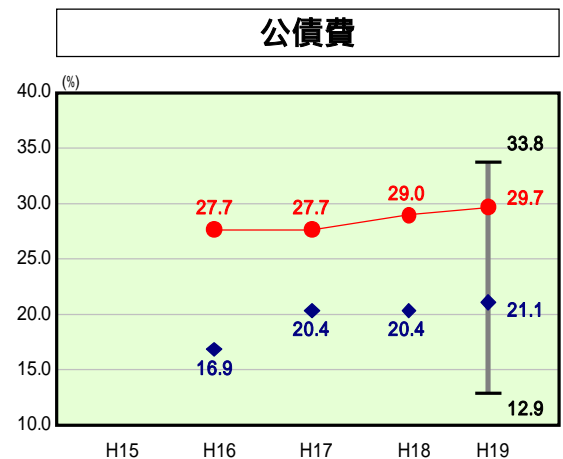
<人件費及び人件費に準ずる費用の分析>
定員の適正化には努めているものの、類似団体と比較すると、依然として高い水準にある。要因としては、町村合併に伴い、町の規模に対する職員数が増加したことが主な要因である。また、保育士や観光施設等の臨時職員が多いことも要因の一つである。今後においても、引き続き、組織機構の見直しや、職員の適正な人員配置、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、給与の適正化などに努めながら、よりいっそうの経費削減を図る。

<公債費及び公債費に準ずる費用の分析>
公債費に準ずる費用については、類似団体より低くなっているが、町独自の公債費については、過去に景気浮揚策として実施した事業や合併特例事業、地理的条件による過疎対策事業のために起こした地方債の償還により、類似団体平均よりも高い位置となっている。そのため、高金利な地方債の繰上償還を積極的に行うとともに、投資的事業については、その優先度・重要度を考慮した実施、特に地方債発行を伴う事業の実施については、そのハードルを高くするなど、将来の負担軽減を図る必要がある。

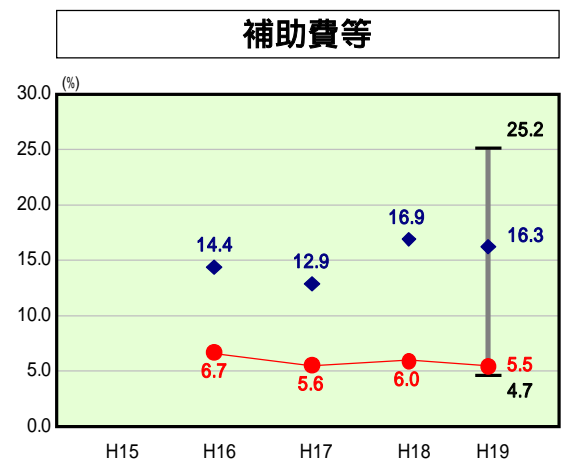
<普通建設事業費の分析>
普通建設事業については、年々減少傾向(特に単独事業)にあるが、類似団体と比較してみると、人口一人当たりの決算額は高い位置にある。今後においては、町内の景気の状態から大きな税収増は見込めず、人口も減少傾向にあることから、普通建設事業においても費用対効果、優先度・重要度を考慮し、歳入に見合った事業の実施が必要である。



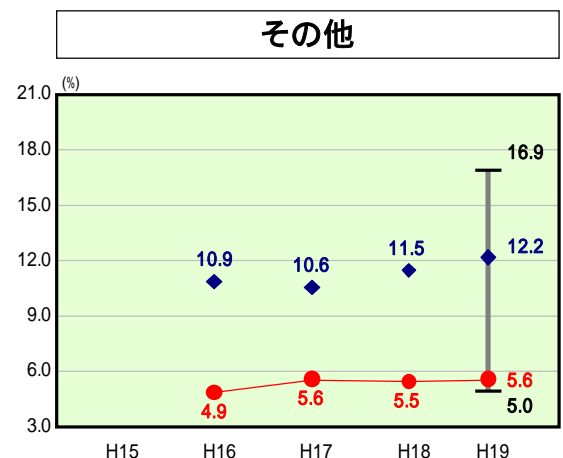
H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 71.7
愛媛県市町村平均 67.8



H19類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 20.3
愛媛県市町村平均 21.3



H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 10.4
愛媛県市町村平均 6.3

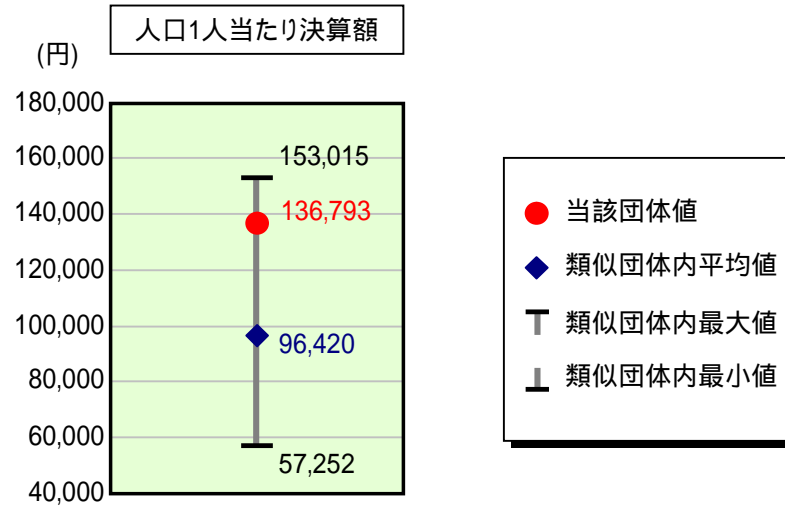


H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 11.4
愛媛県市町村平均 13.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

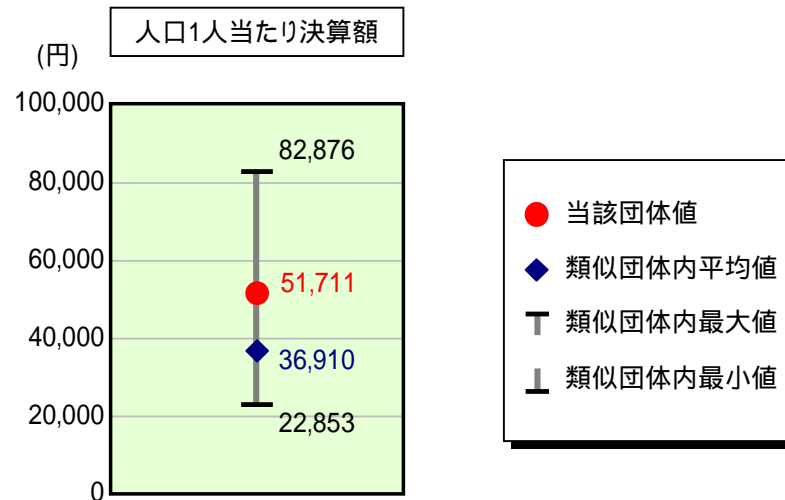
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,730,867	140,676	79,291	77.4
賃金(物件費)	126,792	4,781	3,228	48.1
一部事務組合負担金(補助費等)	35,007	1,320	14,583	90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,062	3,622	4,664	22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,664	779	1,846	57.8
退職金	381,496	14,385	8,360	72.1
合計	3,627,896	136,793	96,420	41.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.89	8.88	10.01
ラスパイレス指数	87.3	93.0	5.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

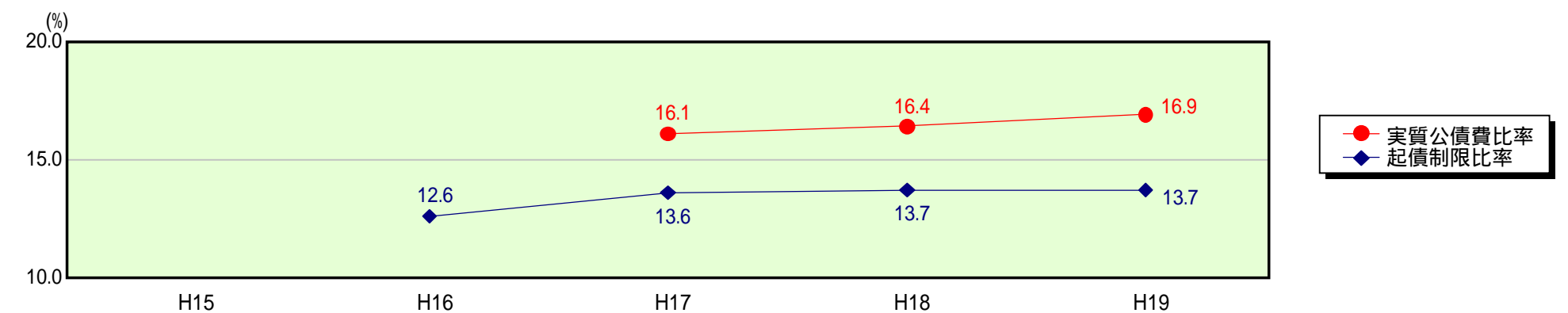


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,970,416	112,002	54,673	104.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	279,050	10,522	9,909	6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,035	1,246	7,327	83.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,008	1,018	2,608	61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,445	92	7	1,214.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,940,515	73,169	37,651	94.3
合計	1,371,439	51,711	36,910	40.1

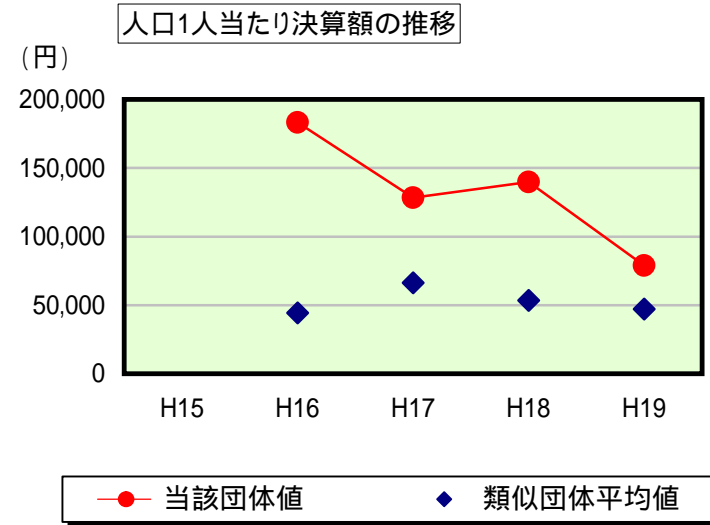
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16	5,180,592	183,099		44,253		
うち単独分	2,814,311	99,467		26,606		
H17	3,539,045	128,370	29.9	66,347	49.9	79.8
うち単独分	1,969,353	71,434	28.2	37,299	40.2	68.4
H18	3,785,677	139,760	8.9	53,428	19.5	28.4
うち単独分	1,418,283	52,360	26.7	28,145	24.5	2.2
H19	2,094,797	78,986	43.5	47,086	11.9	31.6
うち単独分	917,102	34,580	34.0	22,754	19.2	14.8
過去5年間平均	3,650,028	132,554	21.5	52,779	6.2	27.7
うち単独分	1,779,762	64,460	29.6	28,701	1.2	28.4